

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 京都府宮津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額G	標準財政規模 A+B+G
3,349	2,610	229	6,188

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,637	10,635	2	2	90	17,993	
休日応急診療所事業特別会計	19	18	1	1	3	34	
一般会計等	10,622	10,618	3	3		18,027	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,500	2,436	64	64	159	0	0	
老人保健医療特別会計	2,643	2,681	△ 38	△ 38	207	0	0	
介護保険事業特別会計	2,104	2,089	15	15	319	15	0	
介護予防支援事業特別会計	13	4	9	9	0	0	0	
下水道事業特別会計	1,916	2,438	△ 522	0	628	9,228	7,530	
簡易水道事業特別会計	319	319	0	0	25	924	485	
土地建物造成事業特別会計	42	174	△ 132	72	0	552	0	
水道事業会計	308	305	3	186	0	1,727	0	法適用
公営企業会計等 計				308		12,446	8,015	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
与謝野町宮津市中学校組合	46	46	0	0	0	0	0	
京都府市町村職員退職手当組合	6,452	6,146	306	306	2,184	0	0	
宮津与謝消防組合	827	820	7	7	0	126	51	
丹後地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	21	20	1	1	0	0	0	
〃(ふるさと市町村圏事業特別会計)	13	11	2	2	4	0	0	
京都府自治会館管理組合	119	113	6	6	1	0	0	
京都府住宅新築資金等交付事業管理組合(一般会計)	40	64	△ 24	4	0	0	0	
〃(特別会計)	1,008	677	331	303	113	2,211	64	
京都府後期高齢者医療広域連合	1,605	1,480	125	125	0	0	0	
一部事務組合等 計				754		2,337	115	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)まちづくり推進機構	1	136	126	0	0	0	337	337	
宮津市実践活動センター	2	15	10	0	0	0	0	0	
丹後地区土地開発公社	0	29	1	1	0	639	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			137	1	0	639	337	337	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2	
減債基金		3	
その他充当可能基金		509	
充当可能基金 計		514	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.21	0.04	△ 0.17	△ 14.36	△ 20.00	水道事業会計		61.1	
連結実質赤字比率		5.01		△ 19.36	△ 40.00	下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	19.9	20.1	0.2	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		296.6		350.0		土地建物造成事業特別会計		7.3	
財政力指数	0.479	0.481	0.002						
経常収支比率	90.6	95.4	4.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。